

報告日 令和7年11月11日					
報告回数 1日目					
令和7年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書					
地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。					
記					
1. 申請団体情報					
1-1. 申請団体					
団体名	中津市役所			代表者名	嶋 良彦
担当者部署(属性)	情シス担当	担当者部署名	情報デジタル推進課	連絡先電話番号	0979-62-9874
担当者役職	主幹（総括）	担当者氏名	中尾修大	連絡先E-mail	
住所	8798501 大分県中津市豊田町14番地3				
1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）					
団体名		連絡先部署			
担当者氏名		連絡先電話番号		連絡先E-mail	
1-3. 支援を求める内容					
支援方法	具体的課題への支援	事業名	デジタル変革プロジェクト		
概要	コラボレーションツールの全庁導入後における運用上の課題整理および助言をいただく。 ネットワーク三層分離におけるβ'モデル移行における課題整理および助言をいただく。				
支援を求める分野	プロジェクトマネジメント支援 働き方 自治体セキュリティ				
2. 地域情報化アドバイザー派遣実績					
2-1. 対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	無				
	派遣日予定日（申請書より）	支援内容（申請書より）	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）
	令和7年11月10日	支援・助言(実地)	13:30	17:00	0:15
				活動時間（分）	210
2-2. 派遣場所	会場名	中津市役所 本庁舎		最寄駅	中津駅
	所在地	大分県中津市豊田町14番地3		最寄駅からの交通手段	徒歩
3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望 支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。					
アドバイザー	中窪 悟				
評価	大変良い				
上記評価の理由（どのようなところがよかったか等詳細に）	ネットワークインフラ、セキュリティ、AI活用、コラボレーションツール導入等の専門的な知見や経験に基づく具体的な助言をいただくことができた。特に、一方的に助言や経験を語るのではなくこちらの話を聞いたうえで解決策と一緒に検討していただき非常に助かりました。組織内部での対話だけではなかなか新しい考えが生まれにくいところ、専門家に相談でき今後の活路を見出すことができました。特にセキュリティポリシー策定にかかるマインドについて、「国のガイドラインをそのまま利用するのではなく、ガイドラインを基本とし実際の運用に沿ったものにするため、運用をしながら改善をしていく」という助言について大変参考になりました。実際に、先進自治体での運用経験があるため助言に説得力を感じました。				
アドバイザーへの要望事項	特にありませんが、振り返ると、複数日依頼をしてセキュリティポリシーについてもっと具体的に深掘できれば良かったと考えています。				
4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果					
4-1. 支援を受けた対象者		属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】		合計人数	5人
属性		自治体職員	住民	企業・団体	その他(学生など)
人数		4		1	
4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果					
事業の課題・問題点 （具体的にご記入下さい）		業務効率化および職員による市民サービス向上のプラットフォーム整備のために、グループウェアとしてクラウドサービスであるコラボレショーツールを令和7年度に導入しました。令和7年10月より本格稼働を行うにあたり、運用開始後に判明する課題が多数発生することを想定しています。（例：利便性の向上と情報セキュリティ確保のバランスや当初作成した運用規程の改定など）また、令和9年度にネットワーク三層分離におけるβ'モデルへの移行を計画しています。移行計画の策定や監査を想定したセキュリティポリシーの改定や体制づくりが課題となっています。			
支援により目指す成果 （具体的にご記入下さい）		改定後のセキュリティポリシーと運用手順を策定し、情報システムを安全かつ円滑に運用する体制を確立すること。 セキュリティクラウドを独自調達し、セキュリティレベルが維持された自前の情報基盤を構築すること。 生成AIの安全な活用を可能にするセキュリティ対策を講じ、DXを推進すること。 令和8年（予定）の外部監査に適切に対応できる体制を整備すること。			

アドバイザーに支援を受けた内容 （具体的にご記入下さい）	1. セキュリティポリシーと運用手順の策定支援 セキュリティポリシーの改定および職員向けの運用手順書作成について、「国のガイドラインをそのまま転用するのではなく、実運用に則したガイドラインの作成を基本に、完成品を作るのではなくガイドラインを育てる」という基本方針を助言をいただいた。また、職員へのルールの周知およびクラウドサービスの許可申請における、オンラインツールを活用した、簡易な申請・承認ワークフローおよび情報周知体制の構築の提案を受けた。 2. 生成AI活用時のセキュリティ対策 プロンプトインジェクションによる機密情報へのアクセスリスクを指摘し、DLP機能によるデータ保護（ラベルによるアクセス制御）の適用を助言いただいた。システムレベルでの防御として、Chrome Enterprise Premium（CEP）等のセキュリティ強化を提案を受けた。 3. 情報基盤の移行とコスト最適化 セキュリティクラウドの独自調達を検討するに当たり、LGWANメール転送（LGWANからのインターネット転送）およびWeb公開環境（クラウドDNS、SaaS CMS）の技術的な代替策を提示いただいた。 情報システム更新における初期費用とランニングコストの比較、レガシーシステムの整理（アプリケーション棚卸し）の重要性について助言いただいた。 4. 外部監査対応の心構え 情報セキュリティに関する外部監査は「標準規格の遵守」ではなく、「自治体独自の体制と実行性の確認」が主目的であるとし、実効性のある体制構築の重要性を確認した。また、監査項目に対して大事なのは組織としての対応を行っているか否かであることを助言いただいた。 その他 ・コラボレーションツールを利用した外部との大容量ファイルのやり取りの方法やルールについての技術的助言をいただいた。 ・地域医療連携システム導入に伴う機密性の高い個人情報の取り扱いについて、セキュリティポリシーの適用範囲の再確認と、連携方法に応じた技術的担保の方向性を示していただいた。	
支援を受け改善又は解決された内容 （具体的にご記入下さい）	1. セキュリティポリシーと運用手順の策定支援 完璧な規定ではなく運用実績を重視する「運用しながらガイドラインを育てる」方針を明確にし、策定にかかる精神的・時間的負担の軽減に繋がった。 2. 生成AI活用時のセキュリティ対策 具体的な技術的対策を教示いただけたので対策を行う。（コラボレーションツールの設定を変更する）また、汎用的なセキュリティ向上ソリューションを紹介いただいたので導入の検討を行う。 3. 情報基盤の移行 セキュリティクラウド調達後のLGWANメール転送: LGWANからアウトバンド通信によるメール転送が可能であるという見通しを得られ、代替の転送サーバーを自前で構築するコストと工数を削減できる可能性が示された。 セキュリティクラウド脱退に伴うVLAN上の公開環境の代替として、クラウドDNSやSaaS CMSの利用という具体的な技術的選択肢を提示いただき、再構築への道筋を明確になった。 4. 外部監査対応 外部監査の主旨が「標準規格の遵守」ではなく「自治体としての体制と実行性の確認」にあることを理解し、対応への不安が軽減された。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 （具体的にご記入ください）	生成AIのセキュリティ担保: 生成AIによる機密情報へのアクセスを阻止するためのDLP設定（ラベル機能）について、ドライブの共有設定が優先され機能しないケースがあるため、確実な解決策の検証・適用が持ち越しとなった。 セキュリティクラウド独自調達の影響: 独自調達に伴う県側サービス（防災系システム等）への影響や、その代替措置にかかる費用（割り勘効果の喪失など）について、具体的な県への対応や最終的なコストの確定は持ち越しとなった。 情報システム更新の費用対効果（財務説明資料）：初期コスト増とランニングコスト削減効果、および非人件費コスト（管理工数など）を含めた費用対効果を財務部門に納得させるための最終的なデータ整理・見せ方の検討は持ち越しとなった。	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。（EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。） アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 今回の支援内容に性質上、アンケートは行っておりません。	
4－3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	④予算以外で、今後取組む事項がある
	11月中にセキュリティポリシーの改定を行う。コラボレーションツールの運用を行いながら継続して関連規定を改善していく。β´モデル移行に伴うセキュリティクラウド脱退について検討を行う。生成AIに関する対策について引き続き検討・対処を行う。情報システム関連経費の見直しを今年度中に行う。	
4－4. 事業の最終的な目指す姿	情報セキュリティと利便性のバランスのとれたコラボレーションツールの運用規程の策定を行い、市民の利便性を向上するサービスを各担当課で創出できる環境を整備する。	

5.報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可		https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past-year-all-houkoku/
掲載許可	<input type="radio"/> 掲載可	
なおくその他＞を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意ください		
6. 地域情報化アドバイザー支援の様子		
今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真（JPEG等）」を数枚程度貼り付けて下さい。		

